

水産基盤整備事業

完了後の評価(事後評価)結果準備書

- 1 サロマ湖地区 直轄特定漁港漁場整備事業
- 2 元稲府地区 直轄特定漁港漁場整備事業

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	キタシ、サロマチヨウ、ユウベツチヨウ 北見市、佐呂間町、湧別町
-------	-----	-------	------------------------------------

事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	サロマ湖	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	サロマ湖漁港（第4種）	漁場名	—
陸揚金額	— 百万円	陸揚量	— トン
登録漁船隻数	— 隻	利用漁船隻数	— 隻
主な漁業種類	—	主な魚種	—
漁業経営体数	— 経営体	組合員数	— 人
地区の特徴	サロマ湖漁港は、北海道北東部のサロマ湖とオホーツク海を結ぶ湖口部に位置し、サロマ湖内で生産されたホタテガイの稚貝をオホーツク海の漁場に放流する唯一の航路として湖内と外海との海水交換機能を有するとともに、周辺海域で操業する漁船の避難拠点として重要な役割を担う漁港である。		
2. 事業概要			
事業目的	網走中部第1圏域の生産拠点漁港として、外郭施設や航路等の整備により、外海へ出漁する漁船の作業環境を改善するとともに、湖内の水質環境を保全し、国内外への安定的な水産物の供給体制の向上を図る。		
主要工事計画	【第1湖口地区】 東防波堤332.0m、防波堤（防水）1式、-4.5m航路1式 【第2湖口地区】 -4.5m航路 67,700㎡、護岸（航路西）314.0m、護岸（航路東）222.0m ほか		
事業費	19,167百万円	事業期間	平成14年度～令和元年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、平成26年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。当時の算定基礎から、労務単価等の基礎データの更新に加え、効果発現による実績値の反映等を実施した結果、費用便益比は平成26年の1.12から、令和7年の1.06へと減少している。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、サロマ湖内への流氷の流入や、航路の埋没により、湖内養殖施設の被害や非効率な漁船の航行等が課題となっていた。外郭施設や航路等の整備により、湖内養殖施設の被害や非効率な漁船の航行等が解消され、流氷被害の解消や漁業活動の改善が図られた。 費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道に管理委託を行い、漁港の維持、保全、運営が適正に行われている。
4. 事業実施による環境の変化	
	本事業は、騒音、振動、水質汚濁等の環境への影響を配慮して施工が行われており、事業実施による環境の変化は生じていない。

5. 社会経済情勢の変化				
<p>サロマ湖周辺の自治体や漁港背後地区人口は減少傾向にあるものの、組合員数は安定的に推移しているとともに、近年は、ホタテガイの単価向上やふるさと納税の返礼品としての需要増加により、漁業経営の安定化が図られている。</p>				
6. 今後の課題				
<p>今後も、航路の機能維持や、湖内への流水流入を防ぐために、施設の機能保全等を適切に行っていく必要がある。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成26年評価時の 費用便益比B/C	1.12	現時点の B/C	1.06	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

<p>本事業では、流水流入対策を図るための防波堤（防水）整備、漁業活動の安全性向上を図るための航路等の整備を行った。</p> <p>貨幣価値化が可能な効果について費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果について確認している。</p> <p>また、貨幣価値化が困難な効果についても、安定的なホタテガイの生産・流通体制の確保等の効果を確認している。</p> <p>よって、今後の事後評価及び改善措置の必要性は無いと考えられる。</p>

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	サロマ湖
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	14,973,199	千円
		②漁獲機会の増大効果	181,640	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	32,603,539	千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	144,485	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	6,317,508	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	54,220,371	千円
総費用額（現在価値化）		C	51,296,741	千円
費用便益比		B / C	1.06	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ホタテガイ生産量確保に伴う地域経済への波及効果
- ・サロマ湖内水質環境の保全効果

シゴ ヒョウカシヨ カンリヨウゴ ヒョウカ
事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	オウム 雄武町
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	モイネップ 元稲府	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	元稲府漁港（第4種）	漁場名	—
陸揚金額	2,833 百万円	陸揚量	11,846 トン
登録漁船隻数	86 隻	利用漁船隻数	78 隻
主な漁業種類	小型底びき網、サケ定置網、ホタテガイ養殖	主な魚種	ホタテガイ、サケ類、タコ類
漁業経営体数	49 経営体	組合員数	33 人
地区の特徴	元稲府漁港は、北海道オホーツク海中部に位置し、ホタテガイ桁引き網漁業を主体とした水産物の国内外への供給拠点であるとともに、周辺海域で操業する漁船の避難拠点として重要な役割を担っている。		
2. 事業概要			
事業目的	網走西部第2圏域の生産拠点及び輸出拠点漁港として、屋根付き岸壁の整備によりホタテガイ等の衛生的な陸揚環境を確保し、国内外への水産物供給力強化を図る。また、外郭施設等の整備により、非効率な作業を解消するとともに、漁業活動の安全性向上を図る。		
主要工事計画	-3.5m岸壁(改良) 190.7m、北防波堤 100.0m、-3.5m岸壁 94.0mほか		
事業費	2,468百万円	事業期間	平成24年度～令和元年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、平成23年に事前評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。当時の算定基礎から、漁業経営体（45経営体→48経営体）、年間漁獲金額（1,129百万円/年→2,568百万円/年）、年間漁獲量（6,590t→11,846t）等増加の見直しに加え、労務単価等の基礎データを更新により、費用便益比は平成24年の1.63から令和7年の1.21へと減少している。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、衛生管理対策施設整備が未完成であり、陸揚げ時において日射による漁獲物の鮮度低下や鳥糞などの異物混入のほか、輸出基準等に対応した品質管理が課題となっていた。また、荒天時には護岸からの越波により漁業活動に支障が生じていた。屋根付き岸壁及び清浄海水導入施設の整備により、水産物の品質が向上し魚価の安定化が図られた。さらに、防波堤整備により、二重堤間の水域にウニ、コンブの生息環境が創出され漁獲量の増加が図られた。 費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道に管理委託を行い、漁港の維持、保全、運営が適正に行われている。
4. 事業実施による環境の変化	
	本事業により、防波堤背後に新たな藻場が造成されることで、二酸化炭素の固定効果などの環境保全効果が見込まれる。

5. 社会経済情勢の変化				
雄武町全体や漁港背後地区人口は減少傾向にあるものの、組合員数は安定的に推移しており、本事業にて整備した施設を活用した衛生管理の推進により、更なる収益の安定化が見込まれる。				
6. 今後の課題				
今後は、港口及び航路部の静穏度対策等を実施しながら、施設の機能保全等を適切に行っていく必要がある。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成24年評価時の 費用便益比 B/C	1.63	現時点の B/C	1.21	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、荒天時の越波対策における外郭施設、水産物の品質・鮮度保持を図るための屋根付き岸壁、漁業活動の効率化・安全性向上を図るための係留施設等の整備を行った。貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

また、貨幣価値化が困難な効果についても、衛生管理施設を活用した品質管理体制の構築及び地域ブランド化推進による付加価値向上が確認されている。

よって、今後の事後評価及び改善措置の必要性は無いと考えられる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	元稲府
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,419,909
②漁獲機会の増大効果			0	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			129,863	千円
④漁獲物付加価値化の効果			4,475,908	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	450,157	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	0	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	0	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	0	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	0	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	0	千円
		⑪景観改善効果	0	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	0	千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果	0	千円
		⑭その他	0	千円
計（総便益額）		B	6,475,837	千円
総費用額（現在価値化）		C	5,371,258	千円
費用便益比		B / C	1.21	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 衛生管理によるホタテガイ輸出に向けた品質管理体制の構築
- ・ 衛生管理に伴うサケ等の地域ブランド化推進